

学校がいじめを認知するきっかけは、「アンケート調査など学校の取組により発見」(52.3%)が最も多く、半数以上を占めている。(第1-3-22図)

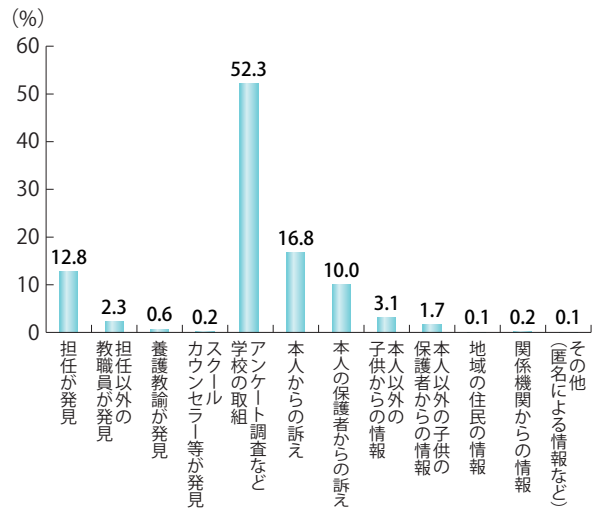
(2) 不登校

不登校の子供は、全体として減少傾向で推移してきたが、平成25(2013)年度は増加。

不登校の子供は、1990年代に中学校を中心に増加した後、近年は全体として減少傾向で推移してきたが、平成25(2013)年度は増加に転じた。平成25年度には、小学校では24,175人(全体に占める割合0.36%)、中学校では95,442人(同2.69%)、高校では55,655人(同1.67%)である。(第1-3-23図(1))学年別の構成割合をみると、中学校2年生と3年生で全体の4割強を占めている。(第1-3-23図(2))

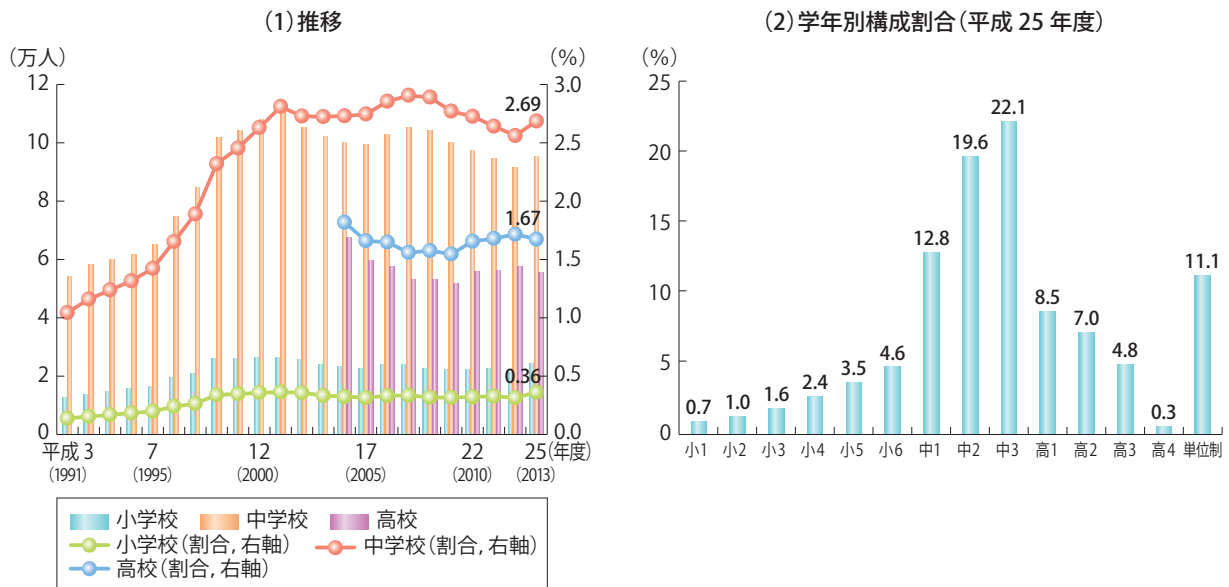
不登校の子供が在籍している学校は、小学校全体の46.3%、中学校全体の82.9%、高校全体の82.9%となっており、中学校・高校ではほとんどの学校に不登校の子供が在籍している。(第1-3-24表)

第1-3-22図 いじめの発見のきっかけ(平成25年度)



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

第1-3-23図 不登校の状況



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 (注) 1. ここでいう不登校児とは、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した子供のうち不登校を理由とする者。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、子供が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること(ただし、病気や経済的理由によるものを除く)をいう。  
 2. 調査対象は、国公私立の小学校・中学校・高校(中学校には中等教育学校前期課程を含む)。高校は平成16年度から調査。

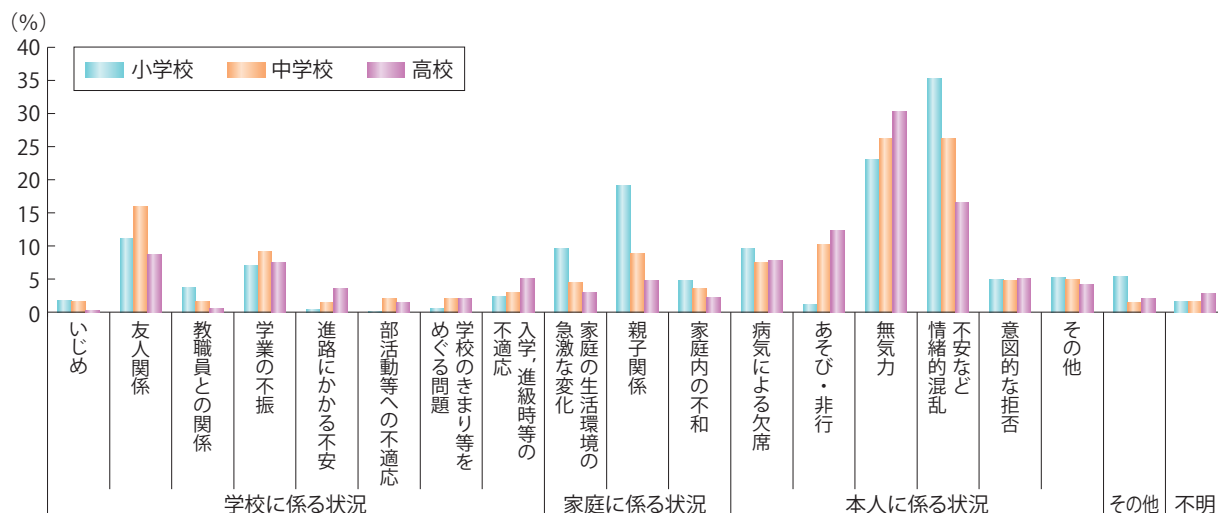
第1-3-24表 不登校の子供が在籍する学校(平成25年度)

	不登校の子供の在籍学校数(校)	全学校に占める割合(%)
小学校	9,788	46.3
中学校	8,853	82.9
高校	4,580	82.9

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

不登校になったきっかけと考えられる状況をみると、小学生では「不安など情緒的混乱」「無気力」「親子関係」が多く、中学生・高校生と比べると、家庭に係る状況が相対的に多い。中学生では、「不安など情緒的混乱」と「無気力」が並んで多い。高校生では、「無気力」が最も多い。(第1-3-25図)

第1-3-25図 不登校になったきっかけと考えられる状況 (平成25年度)



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 (注) 不登校児数に対する回答割合(複数回答可)。

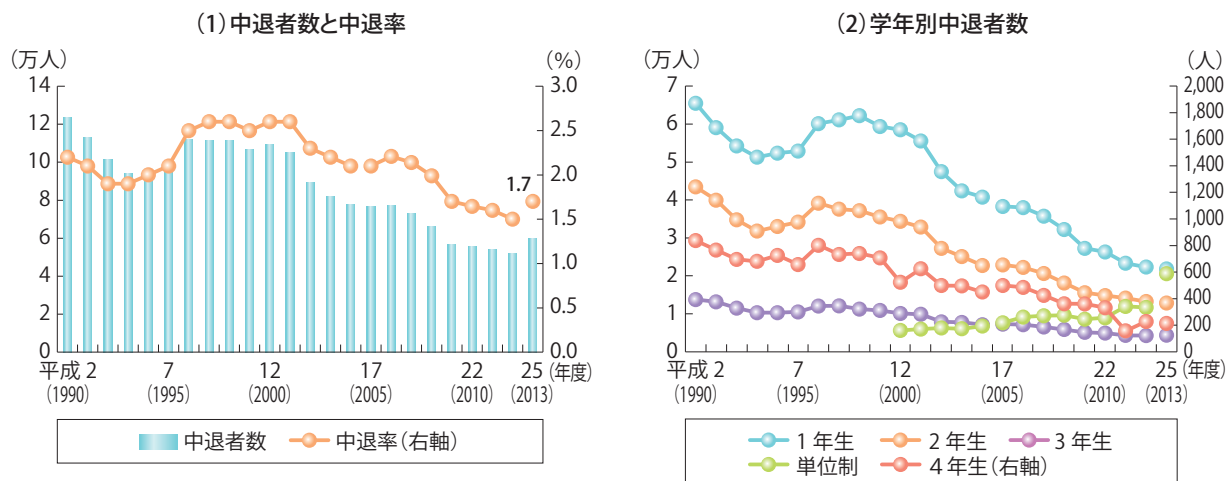
### (3) 高校中退

高校中退者は減少傾向が続く。

高校を中途退学する者は、1990年代半ばに増加した後、平成14(2002)年以降は減少が続いてきたが、平成25(2013)年度は、調査対象に高等学校通信制課程が含まれたこともあり、増加した。これに伴い、中途退学する者の全体に占める割合(中途退学率)も平成25年度は上昇した。平成25年度の中途退学者数は59,923人、中途退学率は1.7%である。(第1-3-26図(1))

学年別にみると、高校1年生が21,855人で全体の3割以上を占めている。平成25年度から調査対象に高等学校通信制課程が含まれたため、単位制の中退者数が大幅に増えているが、これを除いた中退者数は減少が続いている。(第1-3-26図(2))

第1-3-26図 高校における中途退学者



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 (注) 調査対象は、平成16(2004)年度までは公・私立高校、平成17(2005)年度から国公立高校。さらに、平成25(2013)年度から高等学校通信制課程も調査対象に含まれている。

平成25（2013）年度における中途退学の原因は、「学校生活・学業不適応」（全体に占める割合36.3%）が最も多く、次いで、「進路変更」（同32.9%）となっている。「学校生活・学業不適応」の内訳をみると、「もともと高校生活に熱意がない」（同14.6%）が多い。「進路変更」の内訳では、「就職を希望」（同12.7%）、「別の高校への入学を希望」（同11.3%）が多い。（第1-3-27図）

（4）校内暴力

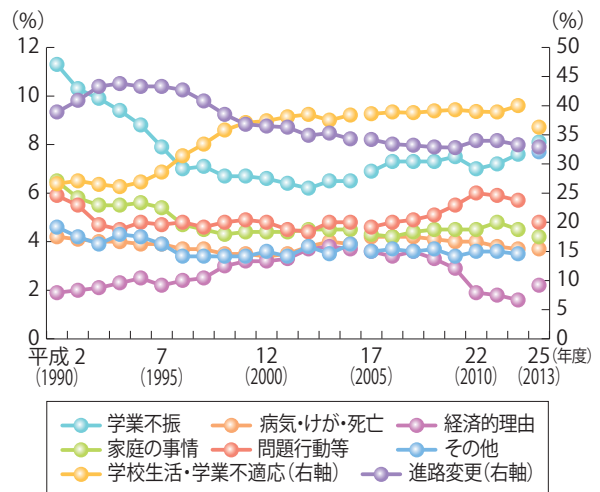
**校内暴力の発生件数は、中学校で依然高い水準。警察が取り扱った校内暴力事件は増加しており、教師に対する暴力が約半数。**

学校内における暴力行為の発生件数は、中学校で平成18（2006）年度以降急増した後、依然として高い水準にある。高校では減少している一方、小学校では増加が続いている。平成25（2013）

年度には、小学校で10,078件、中学校で36,869件、高校で7,280件となっている。（第1-3-28図（1））

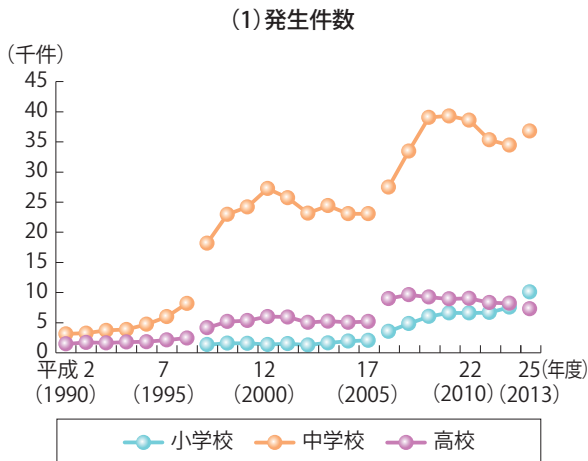
加害者を学年別にみると、中学校2年生が24.1%、中学校3年生が22.6%を占めている。（第1-3-28図（2））

第1-3-27図 高校中退者の事由別構成比

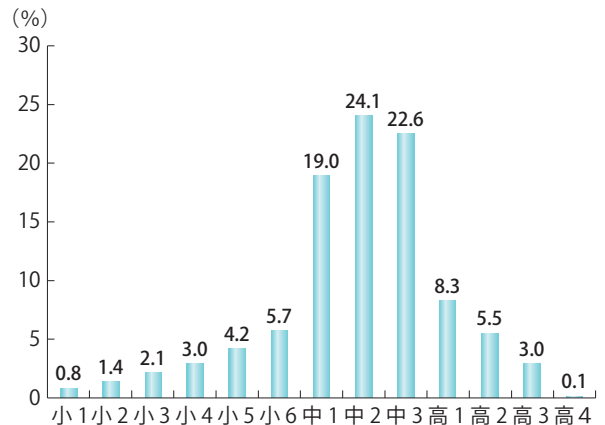


（出典）文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 （注）調査対象は、平成16（2004）年度までは公・私立高校、平成17（2005）年度から国公立高校。  
 さらに、平成25（2013）年度から高等学校通信制課程も調査対象に含まれている。

第1-3-28図 学校内における暴力行為の発生件数



（2）学年別加害者（構成割合）（平成25年度）



（出典）文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

- （注）1. 平成9年度から調査方法などを改めている。  
 2. 調査対象は、平成8年度までは公立中・高であり、平成9年度からは公立小学校が、平成18年度からは国私立学校が、平成25年度からは高等学校に通信制課程が追加されている。  
 3. 中学校には中等教育学校前期課程も含む。  
 4. （2）のグラフは学校内外の暴力行為の学年別加害者数から作成